



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）金田 敦
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）太田 清文（TEL）048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	99,816	11.4	4,121	△10.5	3,876	△5.6	3,380	△4.5	3,320	6.3	5,930	—
29年3月期第2四半期	89,630	△12.7	4,607	16.3	4,107	37.6	3,538	86.8	3,122	105.9	△2,031	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
30年3月期第2四半期	117.76		116.95									
29年3月期第2四半期	110.13		—									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	178,189	69,703	59,931	33.6	2,125.41
29年3月期	174,612	64,181	54,904	31.4	1,947.27

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 11円00銭 記念配当金 2円00銭（東京証券取引所市場第一部指定記念配当）

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	4.0	8,000	3.1	7,500	△0.7	5,500	△9.2	195.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	28,392,830株	29年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	195,183株	29年3月期	197,427株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	28,195,823株	29年3月期2Q	28,351,248株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(平成30年3月期第2四半期末 193,800株、平成29年3月期末 196,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(平成30年3月期第2四半期 195,635株、平成29年3月期第2四半期 40,399株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は生産活動の回復や雇用の増加などを背景に景気改善が続いています。米国では景気回復に伴い金融政策の正常化が進んでおり、中国経済も堅調に推移しました。アジア・大洋州地域では、タイ経済が持ち直しつつあり、インドネシア経済も緩やかに回復しているほかインドの景気も好調を維持しています。

自動車業界においては、北米の新車販売は踊り場にある一方で、9月までに中国市場は4ヶ月連続、日本市場は11ヶ月連続で、それぞれ新車販売台数が前年同月比プラスを維持し、アジア・大洋州地域では、インド、タイ、インドネシアの新車販売がいずれも堅調に推移しました。

以上の環境下、当社グループは、今年4月にスタートした第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの自動車フレームの生産台数が約2.8%増加したことに加え為替相場の円安による為替換算上の影響もあり、売上収益は998億16百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。利益面は、北米の生産台数減少がマイナス要素となる一方で、日本や中国では生産台数増加が生産性改善に寄与、アジア・大洋州地域でも生産コストの低減を進めたことから、売上総利益は110億22百万円(同0.8%増)となりました。前年同四半期に比べて販売費及び一般管理費が増加し、その他の損益も悪化したため、営業利益は41億21百万円(同10.5%減)となり、持分法による投資利益の増加と金融損益のマイナス縮小から税引前四半期利益は38億76百万円(同5.6%減)となりました。税金費用の減少もあり親会社の所有者に帰属する四半期利益は33億20百万円(同6.3%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことに加え、金型取引が増加したことから売上収益は268億33百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。利益面では、生産効率改善を進めた一方で、材料費比率の悪化もあり税引前四半期利益は9億33百万円(同26.4%減)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少した一方で、為替換算上の影響があり、売上収益は435億66百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。利益面では、持分法による投資利益が増加したものの生産台数の減少を主な要因として税引前四半期利益は3億21百万円(同80.6%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は224億99百万円(前年同四半期比33.3%増)となりました。利益面では、増収効果と生産コストの低減により税引前四半期利益は23億30百万円(同65.9%増)となりました。

④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少した一方で、為替換算上の影響もあり売上収益は143億43百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。利益面では、インド子会社の損益改善もあり、税引前四半期損失は7百万円(前年同四半期は税引前四半期損失61百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,781億89百万円(前連結会計年度末比35億77百万円増)となりました。これは主に、棚卸資産が減少した一方で、営業債権及びその他の債権、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、1,084億85百万円(同19億45百万円減)となりました。これは主に、営業債務の減少、借入金の減少によるものです。

資本合計は、697億3百万円(同55億22百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が増加したほか、為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が増加したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は33.6%(同2.2ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少、短期借入金の純増額や長期借入れによる収入等の資金の増加がありました。営業債権及びその他の債権の増加、営業債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等によって19億51百万円(前年同四半期比3億57百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ41億80百万円(54.6%)増加の118億33百万円となりました。これは主に、前年同四半期に比べて営業債務が減少した一方で、減価償却費及び償却費が増加、棚卸資産が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ24億37百万円(33.4%)増加の97億41百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ4億70百万円(22.6%)増加の25億55百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入が増加した一方で、短期借入金の純増減額が減少、長期借入れの返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年10月30日に業績予想の修正を次のとおり公表しております。

平成30年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	170,000	6,000	5,000	3,000	106.40
今回修正予想 (B)	190,000	8,000	7,500	5,500	195.05
増減額 (B-A)	20,000	2,000	2,500	2,500	—
増減率 (%)	11.8	33.3	50.0	83.3	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	182,737	7,760	7,549	6,057	214.24

(修正の理由)

第2四半期連結累計期間の実績を踏まえるとともに、市場動向その他の外部環境を勘案し、売上収益、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたしました。

なお、下期の為替レートは、1ドル=105円を前提としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,272	1,951
営業債権及びその他の債権	29,464	30,537
棚卸資産	24,780	20,134
その他の金融資産	2,652	4,560
その他の流動資産	5,113	5,854
小計	64,282	63,038
売却目的で保有する非流動資産	536	536
流動資産合計	64,819	63,574
非流動資産		
有形固定資産	93,871	97,454
無形資産	1,156	1,132
投資不動産	2,561	2,557
持分法で会計処理されている投資	3,505	4,071
退職給付に係る資産	—	437
その他の金融資産	6,114	6,845
繰延税金資産	1,902	1,449
その他の非流動資産	680	667
非流動資産合計	109,793	114,614
資産合計	174,612	178,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	27,680	25,322
借入金	28,472	33,429
未払法人所得税等	688	413
その他の金融負債	2,368	3,500
その他の流動負債	9,986	11,544
流動負債合計	69,195	74,210
非流動負債		
借入金	31,440	24,820
退職給付に係る負債	6,293	6,117
その他の金融負債	2,294	2,156
繰延税金負債	842	848
その他の非流動負債	364	331
非流動負債合計	41,235	34,275
負債合計	110,430	108,485
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,253	13,055
利益剰余金	38,467	41,421
自己株式	△140	△139
その他の資本の構成要素	△1,042	1,227
親会社の所有者に帰属する 持分合計	54,904	59,931
非支配持分	9,277	9,772
資本合計	64,181	69,703
負債及び資本合計	174,612	178,189

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上収益	89,630	99,816
売上原価	△78,692	△88,793
売上総利益	10,938	11,022
販売費及び一般管理費	△6,517	△7,012
その他の収益	324	462
その他の費用	△138	△350
営業利益	4,607	4,121
金融収益	142	70
金融費用	△1,091	△839
持分法による投資利益	449	523
税引前四半期利益	4,107	3,876
法人所得税費用	△568	△496
四半期利益	3,538	3,380
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,122	3,320
非支配持分	416	59
四半期利益	3,538	3,380
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	110.13	117.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	116.95

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期利益	3,538	3,380
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	472	904
資本性金融商品の公正価値測定	△164	4
項目合計	308	909
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,717	1,595
持分法によるその他の包括利益	△160	45
項目合計	△5,878	1,641
税引後その他の包括利益	△5,570	2,550
四半期包括利益合計	△2,031	5,930
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△1,453	5,590
非支配持分	△577	340
四半期包括利益合計	△2,031	5,930

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	33,030	△0	△1,780	569	391	△818
四半期利益	—	—	3,122	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	288	△164	△4,700	△4,576
四半期包括利益合計	—	—	3,122	—	288	△164	△4,700	△4,576
配当金	—	—	△312	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△139	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	1	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額合計	—	—	△310	△139	—	△1	—	△1
四半期末残高	4,366	13,253	35,842	△140	△1,491	403	△4,308	△5,396

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	49,831	8,908	58,740
四半期利益	3,122	416	3,538
その他の包括利益	△4,576	△993	△5,570
四半期包括利益合計	△1,453	△577	△2,031
配当金	△312	△167	△479
自己株式の取得	△139	—	△139
自己株式の処分	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△452	△167	△619
四半期末残高	47,925	8,163	56,089

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高	4,366	13,253	38,467	△140	△1,646	827	△223	△1,042
四半期利益	—	—	3,320	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	809	4	1,456	2,270
四半期包括利益合計	—	—	3,320	—	809	4	1,456	2,270
配当金	—	—	△366	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	1	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△198	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△198	△366	1	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,055	41,421	△139	△837	832	1,233	1,227

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	54,904	9,277	64,181
四半期利益	3,320	59	3,380
その他の包括利益	2,270	280	2,550
四半期包括利益合計	5,590	340	5,930
配当金	△366	△43	△410
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	1	—	1
その他の非支配持分の増減	△198	198	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△563	154	△408
四半期末残高	59,931	9,772	69,703

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,107	3,876
減価償却費及び償却費	6,849	8,201
金融収益	△142	△70
金融費用	722	714
持分法による投資損益(△は益)	△449	△523
有形固定資産売却損益(△は益)	△116	4
有形固定資産廃棄損	109	10
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,795	△321
棚卸資産の増減(△は増加)	360	4,782
営業債務の増減(△は減少)	890	△1,538
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	△237	176
その他	△1,446	△1,683
小計	8,850	13,628
利息の受取額	125	9
配当金の受取額	17	61
利息の支払額	△714	△708
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△624	△1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,653	11,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,603	△9,762
有形固定資産の売却による収入	355	96
無形資産の取得による支出	△2	△21
その他の金融資産の取得による支出	△24	△15
その他の金融資産の売却による収入	2	—
その他	△31	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,303	△9,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,409	1,900
長期借入れによる収入	3,180	4,723
長期借入金の返済による支出	△8,062	△8,768
自己株式の取得による支出	△139	△0
配当金の支払額	△312	△366
非支配持分への配当金の支払額	△160	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	△2,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,960	△321
現金及び現金同等物の期首残高	4,269	2,272
現金及び現金同等物の期末残高	2,308	1,951

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,072	40,597	16,616	12,343	89,630	—	89,630
セグメント間の内部売上収益	3,469	257	257	393	4,378	△4,378	—
計	23,541	40,855	16,874	12,737	94,008	△4,378	89,630
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	1,267	1,660	1,404	△61	4,270	△163	4,107

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,075	43,349	22,104	14,287	99,816	—	99,816
セグメント間の内部売上収益	6,757	217	395	55	7,426	△7,426	—
計	26,833	43,566	22,499	14,343	107,242	△7,426	99,816
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	933	321	2,330	△7	3,577	298	3,876

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント名「欧州・北米」を「北米」に変更しております。これは、欧州の持分法適用会社ユーワイティリミテッド(イギリスコベントリー)が清算手続中であることから、当社グループにおける欧州での現地法人を通じた事業活動の重要性が乏しくなったためであります。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。